



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ボルテージ
コード番号 3639 URL <http://www.voltage.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 津谷 祐司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部管轄 (氏名) 松永 浩

定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-5475-8193
平成28年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	11,219	5.8	530	13.6	488	0.6	210	△9.5
27年6月期	10,599	5.1	467	△24.2	485	△24.9	232	△20.3

(注)包括利益 28年6月期 146百万円 (△47.6%) 27年6月期 278百万円 (△3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年6月期	40.66	40.35	5.5	9.9	4.7
27年6月期	45.31	44.76	6.3	9.7	4.4

(参考)持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年6月期	4,905	3,868	78.9	744.49
27年6月期	4,999	3,789	75.4	731.67

(参考)自己資本 28年6月期 3,868百万円 27年6月期 3,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	920	△372	△69	2,237
27年6月期	424	△763	△90	1,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	77	33.1	2.1
28年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	77	36.9	2.0
29年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年6月期の配当予想は未定としております。配当の方針につきましては、添付資料6ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,300	0.7	600	13.0	600	22.9	340	61.6	65.44

(注)平成29年6月期の業績予想より、通期のみを開示しております。詳細は、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	5,195,770 株	27年6月期	5,155,067 株
28年6月期	228 株	27年6月期	228 株
28年6月期	5,175,016 株	27年6月期	5,132,622 株

(参考)個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	11,135	5.3	773	13.2	733	5.0	455	65.4
27年6月期	10,573	5.3	683	△24.0	698	△24.7	275	196.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	88.07	87.40
27年6月期	53.69	53.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	5,206		4,176	80.2			803.80	
27年6月期	4,986		3,789	75.6			731.71	

(参考) 自己資本 28年6月期 4,176百万円 27年6月期 3,771百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くなかで、企業収益は改善傾向がみられました。また、個人消費は、実質総雇用者所得は緩やかに増加しておりますが、消費者マインドに足踏みがみられ、概ね横ばいとなっております。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォン端末所有率は、平成28年に前年比1.5%増の70.7%となっております(注1)。また、モバイルコンテンツ市場については、平成27年に前年比7.3%増の1兆5,632億円(注2)となっております。

このような環境の下、当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとしたコンテンツ作りを追求し続けるとともに、中期戦略として、日本語版恋愛ドラマアプリのノウハウを英語版恋愛ドラマアプリ及びサスペンスアプリへ展開することで、ターゲット市場の拡大を図っております。当連結会計年度は、日本語版恋愛ドラマアプリの新規ユーザー獲得及び既存ユーザーのARPPU(注3)向上、英語版恋愛ドラマアプリの注力路線の絞り込み、サスペンスアプリの新規タイトル投入とKPI向上により、さらなる収益の拡大に努めてまいりました。なお、当連結会計年度第4四半期以降は、事業を基幹事業と新規事業の区分で運営しております。

当連結会計年度における売上は、日本語版恋愛ドラマアプリのF2P(注4)は、前期比でソーシャル専業PF(注5)向けが大幅に減少しましたが、主に「ダウト～嘘つきオトコは誰?～」が好調に推移したことにより、OS系PF向け(注6)が大幅に増加しました。P2P(注7)は、前期比でOS系PF向け及びキャリア公式PF(注8)向けが大幅に減少しました。全体としては、前期比及び計画比で増加し、9,467,729千円(前期比6.4%増)となりました。

英語版恋愛ドラマアプリは、L10N(注9)は前期比で増加しましたが、一部新規タイトルが低調に推移したこと等により計画を下回りました。DRAGON(注10)は、AmeMixシリーズ化によるユーザー数の増加等により前期比で大幅に増加しましたが、広告抑制等により計画を下回りました。US REAL(注11)は、初のF2Pタイトルを投入し前期比で増加しましたが、ローンチ後ろ倒し等により計画を下回りました。全体では、計画比で減少しましたが前期比で増加し、1,680,159千円(前期比12.5%増)となりました。

サスペンスアプリは、収集・育成要素を含む新規タイトルを投入しましたが、前期比及び計画比で大幅に減少し、43,932千円(前期比78.7%減)となりました。

その他新規アプリは、キャラ推し新シリーズ「LOVE☆スクランブル」を投入しましたが、配信開始及びそれに伴うプロモーション展開の後ろ倒し等により計画比で大幅に減少し、27,525千円となりました。

以上により、売上全体では、前期比では増加しましたが、計画を下回りました。

費用は、OS系PF向け売上の増加による販売手数料の増加、コンテンツ数の増加及び名作IP(注12)タイトルのロイヤリティ増加等に伴う外注費の増加、及び新規コンテンツの開発稼働減少に伴う他勘定振替の減少等がありました。また、広告宣伝費は、モバイル広告の追加出稿等があり計画比で増加しましたが、全体としては効率的に使用し前期比で大幅に減少しました。

以上により、費用全体では、前期比で若干増加し、概ね計画通りとなりました。

利益は、売上の増加が費用の増加を上回ったことにより、前期比で大幅に増加しましたが、売上が計画を下回った影響により計画比で大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,219,347千円(前期比5.8%増)、営業利益は530,872千円(前期比13.6%増)となりました。

また、主に円高ドル安による為替差損が60,393千円発生したことにより、経常利益は488,395千円(前期比0.6%増)となりました。

さらに、ソフトウェアの減損損失56,245千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は210,430千円(前期比9.5%減)となりました。

当連結会計年度における主な取り組みは、以下の通りであります。

[日本語版恋愛ドラマアプリ]

(F2P)

新規タイトル「LINE 悪魔と恋する10日間 Heaven's Kiss」が計画比で低調に推移しましたが、「ダウト～嘘つきオトコは誰?～」はテレビCMの出稿による新規ユーザー獲得等により計画を大幅に上回りました。また既存タイトルでは、「天下統一恋の乱 Love Ballad」がイベントの好調やボイス機能実装等により計画を大幅に上回りました。

ユーザー獲得施策は、平成27年9月に投稿した「花より男子～F4とファーストキス～」のテレビCMは計画を下回ったものの、平成27年11月及び平成28年2月に投稿した「ダウト～嘘つきオトコは誰?～」のテレビCMでは、計画を大幅に上回る効果が得られました。

(P2P)

新規タイトル「教師たちの秘密の放課後」や既存タイトル「恋人は公安刑事」等が計画を上回った一方、既存タイトル「偽りの君とスキャンダル」等の一部タイトルが計画を下回りました。ユーザー獲得施策は、平成27年9月に「上司と秘密の2LDK」のテレビCMを出稿し、概ね計画通りの効果が得られました。

[英語版恋愛ドラマアプリ]

(L10N)

新規タイトル「Samurai Love Ballad:PARTY (注13)」等が計画を上回り好調に立ち上がった一方、「Gossip Girl:PARTY Style Your Love (注14)」等の一部新規タイトルや「Sleepless Cinderella:PARTY (注15)」等の一部既存タイトルが計画を下回りました。ユーザー獲得施策は、平成27年7月から8月及び12月にコンテンツ横断イベントを実施し、概ね計画通りの効果が得られました。

(DRAGON)

新シリーズAmeMixを確立し、初期2作は計画を下回ったものの、ユーザー数を着実に増加させ、ファン層を形成しました。

(US REAL)

初のF2Pタイトル「Kisses & Curses」をローンチし、売上、KPIは計画を下回ったものの、開発オフショア化によるコスト削減等による収益改善を行いました。

[サスペンスアプリ]

収集・育成要素を含む新規タイトル「六本木サディスティックナイト」のローンチ後ろ倒し及びそれに伴う広告出稿の後ろ倒し等があり計画を下回ったものの、継続的なベース改善を行い、継続率が向上するなど一定の成果を得ました。

[その他新規アプリ]

初のパズルアクションゲーム「LOVE☆スクランブル」のローンチ後ろ倒しにより計画を下回ったものの、順調に新規ユーザーを獲得しました。

②次期以降の見通し

当社グループは、後掲の3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略に記載しております「中期戦略(平成29年6月期から平成31年6月期)」にもとづき、今後の事業を展開してまいります。

[新しい3区分]

従来の事業区分は、「基幹事業」及び「新規事業」の2区分でしたが、次期以降、「基幹モデル(既存展開)」「基幹モデル(新展開)」「新規モデル」の3区分に再整理いたします。次期以降の各区分の見通しは、以下の通りです。

[基幹モデル(既存展開)]

恋愛ドラマアプリのうち、従来型の「F2P」と「P2P」として配信しているものです。「F2P」にはOS系PF向け及びソーシャル専門PF向け、「P2P」にはOS系PF向け及びキャリア公式PF向けがあります。今後は引き続きソーシャル専門PF向け及びキャリア公式PF向けの遞減が見込まれますが、OS系PF向けを中心に、企画力の強化とARPPU向上に取り組んでまいります。

[基幹モデル(新展開)]

ターゲット層や制作技術を既存展開から派生させたシリーズ群です。平成29年6月期は、「シークシリーズ^(注16)」「L10Nシリーズ」が該当します。「シークシリーズ」では「ダウト～嘘つきオトコは誰?～」の仕様をベースとした新規タイトルの制作とシリーズ展開、「L10Nシリーズ」では注力タイトルの取捨選択により、収益改善に取り組んでまいります。

[新規モデル]

ターゲット層や制作技術が基幹モデルとは異なるシリーズ群です。平成29年6月期は、「P2P DRAGONシリーズ」「F2P US REALシリーズ」「男性向けサスペンスアプリシリーズ」「パズルアクションゲームシリーズ」「アニメーションシリーズ」が該当します。当面はコストが先行しますが、2～3年後の収益化を目指してまいります。

平成29年6月期は、基幹モデル(新展開)及び新規モデルの開発コストが先行し、業績への寄与が小さいことから、連結業績予想は、売上高11,300百万円(前期0.7%増)、営業利益600百万円(同13.0%増)、経常利益600百万円(同22.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円(同61.6%増)を見込んでおります。

なお、本中期戦略においては、変化の激しいモバイル市場の中で、機動的に商品投入を行ってまいります。このことから、期中を通じて業績変動が大きくなることが想定されるため、翌連結会計年度より、連結業績予想の開示は通期のみといたします。

- (注) 1. 出所：株式会社博報堂DYメディアパートナーズ「メディア定点調査2016」2016年6月20日発表
 2. 出所：一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム「2015年モバイルコンテンツ関連市場規模」2016年7月25日発表
 3. ARPPU：Average Revenue Per Paid Userの略称。課金ユーザー1人あたりの平均売上金額
 4. F2P：Free-to-Playの略称。基本プレイ無料・アイテム課金制のコンテンツ
 5. ソーシャル専門PF：GREE、Mobage、mixi、Ameba等のSNS PF
 6. OS系PF：App Store、Google Play等のアプリマーケット
 7. P2P：Pay-to-Playの略称。ストーリー単位の個別課金制のコンテンツ
 8. キャリア公式PF：NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルが運営するサイト
 9. L10N：北米市場向けアニメ絵であり、日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳したコンテンツ。Localizationを意味する省略表記
 10. DRAGON：北米市場向けアニメ絵であり、北米市場向けに作ったコンテンツ。北米向けにアレンジされたドラゴンロール寿司に由来。対ユーザー呼称AmeMix(アメミックス)
 11. US REAL：北米市場向けリアル絵のコンテンツ(旧：USオリジナル)
 12. 名作IPタイトル：他社の知的財産を用いたタイトル
 13. 邦題：「天下統一恋の乱 Love Ballad」 14. 邦題：「ゴシップガール～セレブな彼の誘惑～」
 15. 邦題：「眠らぬ街のシンデレラ」
 16. シークシリーズ：「ダウト～嘘つきオトコは誰?～」の仕様をベースに制作されるシリーズ。従来の恋愛ドラマアプリとは一線を画し、ストーリーだけでなく調査や審判等の要素を持つ。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、4,905,400千円（前連結会計年度末比93,885千円減）となりました。

流動資産は、3,705,926千円（前連結会計年度末比18,130千円増）となりました。

これは主に、英語版恋愛ドラマアプリのロイヤリティの支払いによる前渡金の増加61,480千円、及び繰延税金資産の減少36,665千円によるものであります。

固定資産は、1,199,473千円（前連結会計年度末比112,015千円減）となりました。

これは主に、ソフトウェアの減損損失56,245千円によるものであります。

負債は、1,037,352千円（前連結会計年度末比172,197千円減）となりました。

流動負債は、1,037,352千円（前連結会計年度末比172,197千円減）となりました。

これは主に広告出稿抑制により、未払費用が153,123千円減少したことによるものであります。

純資産は、3,868,750千円（前連結会計年度末比160,775千円増）となりました。

これは主に売上高増加に伴う利益剰余金の増加133,107千円、及び円高ドル安の影響による替換算調整勘定の減少62,579千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して417,243千円増加し、2,237,800千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い246,261千円等による資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益424,666千円、減価償却費434,409千円、売上債権の減少427,452千円等があったことにより、920,017千円の資金を得る結果（前期は424,526千円の資金を得る結果）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、コンテンツシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出250,532千円、敷金の差入による支出39,775千円、差入保証金の差入による支出42,960千円等により、372,070千円の資金を支出する結果（前期は763,514千円の資金を支出する結果）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入7,007千円があったものの、配当金の支払い76,560千円があったことにより、69,552千円の資金を支出する結果（前期は90,132千円の資金を支出する結果）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期
自己資本比率 (%)	70.8	75.4	78.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.8	264.9	125.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保と、株主への利益還元のバランスを図っていくこととしております。

具体的には、安定的な配当の維持を基本としつつ、配当性向等を考慮し、配当額を決定していく所存です。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、普通配当を1株当たり15円で予定しております。

また、平成28年8月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。詳細は後掲の(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)をご覧ください。

なお、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。上記の方針に従い、株主に対する適切な利益還元を検討する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容に関するリスクについて

a. 事業環境に関するリスクについて

イ. モバイルコンテンツ市場の市場動向について

当社グループは、モバイルコンテンツ市場において「日本語版恋愛ドラマアプリ」「英語版恋愛ドラマアプリ」「サスペンスアプリ」「その他新規アプリ」を展開しております。モバイルコンテンツ市場の歴史はまだ浅く、かつ変化が激しいため、モバイルコンテンツビジネスの将来性は不透明な部分があります。

当社グループでは、モバイルコンテンツ市場は今後も成長すると見込んでおりますが、市場の成長が当社グループの予測を下回った場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 技術革新について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場においては、事業に関連する技術革新のスピードやユーザーニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。

当社グループは、これらの変化に対応するため、技術革新にも迅速に対応する体制作りを努めておりますが、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 競合について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場には、競合他社が多数存在しております。当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとしたコンテンツ作りを追求することで、ユーザーのニーズに合った魅力あるコンテンツを開発・提供するとともに、効率的な集客に努めております。

しかしながら、今後、当社グループが魅力あるコンテンツを開発・提供できず、競合会社が提供するコンテンツとの差別化が図られない場合には、ユーザー数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 事業運営に関するリスクについて

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループが提供するコンテンツは、当社グループがプラットフォーム運営会社（OS系プラットフォーム、SNSプラットフォーム、キャリア）を介してユーザーにコンテンツ等を提供するため、各プラットフォーム運営会社とのコンテンツ提供に関する契約に基づいています。

当社グループ売上高に占めるプラットフォーム運営会社の構成比は、以下の通りとなっております。

相手先	第15期 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		第16期 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		第17期 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Apple Inc.	2,163,737	21.5	3,351,295	31.6	4,321,968	38.5
グーグル・ペイメント株式会社	1,330,562	13.2	2,448,708	23.1	3,368,638	30.0
グリー株式会社	2,926,377	29.0	2,212,173	20.9	1,643,574	14.6
株式会社NTTドコモ	1,758,096	17.4	1,412,374	13.3	925,100	8.2

プラットフォーム運営会社の事業方針の変更や手数料率の変動等があった場合、また、当社グループのコンテンツがプラットフォーム運営会社側の要件を十分に満たさない等の理由により、当社グループのコンテンツが不相当であると当該事業者側が判断し、新しいコンテンツの提供に関する契約を締結または継続できない場合、プラットフォーム運営会社において不測の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. コンテンツにおける表現の健全性確保について

当社グループの提供するコンテンツの一部には、性的表現及び暴力的表現が含まれるものがあるため、当社グループではコンテンツの制作・配信等において、当社グループ独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保するよう、青少年等の感情を著しく刺激する表現はしてはならないこと等を基本方針とし、法令等で定められているよりも厳格な水準に設定しております。また、当該基準を遵守するため、採用者には入社時に研修を行う等の体制を構築しております。

しかしながら、法的規制や法解釈は、社会情勢等により、変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定等により、将来において当社グループが提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. システムリスクについて

当社グループは、アクセス過多によるサーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、稼動状況の監視、定期的バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、コンテンツを管理しているサーバーや配信システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、コンテンツの配信に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 特定コンテンツへの依存について

平成28年6月期の当社グループのモバイルコンテンツ事業に占める「日本語版恋愛ドラマアプリ」の売上高の割合は84%となっております。当社グループは、「日本語版恋愛ドラマ

アプリ」を事業全体の核としつつ、「英語版恋愛ドラマアプリ」「サスペンスアプリ」「その他新規アプリ」の売上拡大に努めておりますが、現時点では、依然として「日本語版恋愛ドラマアプリ」の売上高の割合が高くなっております。

したがって、今後、ユーザーの嗜好性の変化等により、「日本語版恋愛ドラマアプリ」市場が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ホ. コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、当社グループが立案した企画に基づいたイラストやシナリオの制作等に關し、業務の一部を外部クリエイターに委託し、コンテンツ提供をしております。

当社グループでは、特定の外部クリエイターへの依存度を低下させるため、複数のクリエイターに分散して委託するとともに、委託するクリエイターを開拓し、クリエイターとの良好な関係の継続に努めることにより、リスクの軽減を図っております。

しかしながら、当社グループの想定どおりにクリエイターを開拓できない場合、契約内容の見直しや解除がなされた場合、制作委託費用が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ヘ. 広告戦略について

現在、当社グループは広告出稿形態による効果等を常に検証し、最適な広告出稿形態を選択し、ユーザー獲得に努めております。しかしながら、当社グループの想定通りにユーザー数を獲得できない場合、また広告媒体の出稿枠獲得競争の激化等により、ユーザー獲得コストが上昇した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点は、本社所在地である東京都、愛知県及び米国サンフランシスコにあり、また東京都、福岡県、福島県にはデータセンターを設置しております。当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点で地震等による影響は出ておりません。

③ 会社組織に関するリスクについて

a. 人材の確保及び育成について

事業拡大を進めていくためには、スキルとセンスを持つ人材を幅広く確保することと、人材の育成が重要な課題であると考えております。このため、採用活動の充実、研修体制の充実等に努めておりますが、業務上必要とされる人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 個人情報の管理について

当社グループはユーザーの個人情報を取得していますが、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマーク（注）を取得する等、個人情報の管理には十分留意しております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

（注）プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していると認定した事業者等に発行するものです。

c. 知的財産の管理について

当社グループでは、知的財産の管理において、知的財産の取扱いに関する留意事項を文書化した社内基準を制定するとともに、採用者に対し入社時に当該基準の遵守について教育する等、内部管理体制を構築しております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外部クリエイターとの契約において、知的財産については第三者の知的財産権を侵害しないこと、当社グループに対して著作権を譲渡すること等、細かく取り決めを行っております。

しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から損害賠償請求等が起こる可能性があります、その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールへの遵守及び企業倫理に沿った法令遵守規程を制定するとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 新規事業の展開について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新規事業の展開に取り組んでまいります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新規事業を開始した際には、その事業固有のリスク要因が加わると共に、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画どおりに進まない場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外展開について

当社グループは、中期的な経営戦略の一つである収益源の多様化において、英語市場での事業拡大を掲げており、海外子会社に経営資源を投入しております。しかしながら、海外展開においては、その国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザー嗜好・商慣習の違い、為替等の様々な潜在的リスクが存在しています。それらのリスクに対処できないこと等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信の発表日現在における新株予約権による潜在株式数は37,905株であり、発行済株式総数5,195,770株の0.7%に相当します。

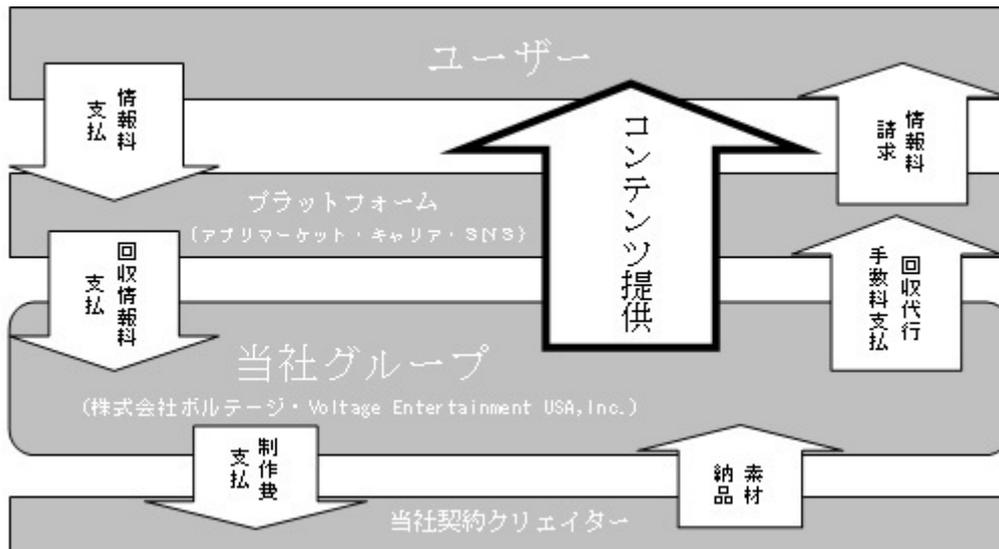
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ボルテージ（当社）及び子会社1社（注1）で構成されており、スマートフォン等のインターネットに接続可能なモバイル端末の利用者を対象とした、モバイルコンテンツを企画・制作・開発・運営し、プラットフォーム運営会社を介してユーザーに提供しております。

当社グループが運営するモバイルコンテンツは、主に基本プレイが無料でアイテムの利用量に応じた従量課金制であるF2P（Free-to-Playの略称）若しくはストーリー単位の個別課金制であるP2P（Pay-to-Play）となっております。

以下は、当社グループの事業系統を図示したものであります。

[事業系統図]



(注) Voltage Entertainment USA, Inc

なお、当該米国子会社に加えて、平成28年7月1日付をもちまして、当社の連結子会社である株式会社ボルモを設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「アート&ビジネス」という企業理念を掲げ、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとした感動コンテンツを提供することを経営方針としております。

当社グループでは、「アート」を、自らの力で独創性の高いコンテンツを企画し、生み出すこと、「ビジネス」を、コンテンツを多くの人に楽しんでもらうため、連続的にヒットを出せる仕組みを作ることと定義しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高と売上高営業利益率を重要な経営指標としております。売上高の成長を継続させるとともに、売上高営業利益率を一定水準以上とすることで、企業価値の向上を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の「中期戦略（平成29年6月期から平成31年6月期）」としましては、事業区分を「基幹モデル（既存展開）」「基幹モデル（新展開）」「新規モデル」の3区分とし、以下4点の改革を進めてまいります。なお、本中期戦略は、適宜、追加を行ってまいります。

①15の自律組織づくり

当社グループのさらなる成長には、数多くの若手リーダー育成が不可欠です。15人のリーダーを選出し、管轄上限を100人とした組織区分を担当させ、自律組織づくりを推進してまいります。また、事業立上げを経験させることで、稼ぐ力の習得を図ります。

②新展開・新規モデルを生む仕組みづくり

激変する市場環境に応じ、複数の新シリーズの開発を着眼大局、着手小局の原則で行います。具体的には、提案会の見直し、グループウェアを活用したアイデア開発、少額でのプロトタイプ制作、市場反応のスピーディな取り込み、事業フェーズ毎の速やかなGO/NotGOの判断を行います。

③事業を育て、収益化する仕組みづくり

明確な目標設定とトライ&淘汰スキームで事業を育成してまいります。具体的には、新規モデルの合格ラインを明確にし、100億円規模が狙えるネタを育てると同時に、事業フィジビリティの確認と原価管理を定期的に行い、小刻みな軌道修正を行ってまいります。

④グループ体制の進化

「小さな自律組織の緩やかな連携」の方針で、グループ体制を進化させてまいります。異なるターゲット層やコンテンツノウハウ毎に複数の戦略子会社を設立することで、ターゲットへのアプローチの最適化と規模拡大の両立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

① コンテンツラインナップの充実

当社グループは、ターゲット層に向けた魅力的なコンテンツの提供を継続していくことが、事業の成長につながると考えております。このため、ターゲット層のニーズを汲み取った新規コンテンツの投入、既存コンテンツへのストーリー及び機能の追加・改善を行うことが重要な課題であります。「恋愛と戦いのドラマ」という当社グループのコンテンツテーマの下、ターゲット層を年齢や嗜好等でセグメント分けし、各層の興味や葛藤等に対応した魅力あるコンテンツを提供することで、コンテンツラインナップの充実を図ってまいります。

② ユーザー獲得の強化

当社グループは、提供するコンテンツのユーザー数の増加が、業績拡大のための重要な課題であると考えております。ユーザー獲得のため、テレビCM、モバイル広告等への積極的な広告露出、当社グループのコンテンツ間の誘導施策を継続的に行っております。今後も引き続き、当社グループのコンテンツの未利用ユーザーに向けた積極的な広告宣伝活動を展開するとともに、当社グループのコンテンツ間での誘導施策を強化し、ユーザー獲得の強化を図ってまいります。

③ 適正な配信プラットフォームの選択

当社グループは、コンテンツをターゲット層に届けるためのプラットフォームを適正に選択することが、事業の安定的な成長につながると考えております。昨今、モバイル業界では、端末、OS、プラットフォーム、課金システム等の分野で多数の事業者が世界規模の競争を行っており、著しい環境変化を引き起こしております。これに従い、ターゲット層のメディア利用状況も刻々と変化しています。当社グループは、この変化に的確に対応し、ビジネス効率を最大化すべく、適正な配信プラットフォームの選択に努めてまいります。

④ システム技術・インフラの強化

当社グループは、他社のサーバー等に関するサービスを機動的に利用しながら、システム開発及びサーバー構築・保守を行っております。当社グループのモバイルコンテンツは、スマートフォン等のモバイル端末を通じたインターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働、及びモバイル端末の技術革新への対応が重要な課題と考えております。これに対して、当社グループはサーバー等のシステムインフラについて、継続的な基盤の強化を進めるとともに、システム開発につきましても、開発プログラムのユニット化や標準化を進めることで生産性を向上させ、技術革新にも迅速に対応できる体制作りにも努めてまいります。

⑤ 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後の更なる成長のために、優秀な人材の確保、及び成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であると認識しております。人材確保においては、新卒採用を中心に行っており、必要に応じて中途採用も実施し、当社グループの求める資質を兼ね備えつつ、当社グループの企業風土にあった人材の登用に努めてまいります。同時に、従業員の入社年数等の段階にあわせた研修プログラムを体系的に実施することによって、各人のスキルの向上を促します。また、組織体制につきましても、個々のチーム・従業員が最大限のパフォーマンスを出せるよう、計数指標管理に基づいた組織マネジメントを図ってまいります。

⑥ グループ体制の進化

当社グループは、業容を拡大するに従って、異なるターゲット層やコンテンツノウハウに対応していく必要があると認識しております。この対応は、企業単体でなく、複数の戦略子会社を含むグループ体制で取り組むことが効果的であると考えます。緩やかな連合体としてのグループ体制を進化させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,557	2,237,800
売掛金	1,722,355	1,290,622
前渡金	-	61,480
前払費用	68,877	81,252
繰延税金資産	69,141	32,475
その他	8,302	3,404
貸倒引当金	△1,438	△1,109
流動資産合計	3,687,796	3,705,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,450	102,929
減価償却累計額	△74,325	△94,409
建物(純額)	29,125	8,520
工具、器具及び備品	719,945	711,716
減価償却累計額	△405,875	△510,318
工具、器具及び備品(純額)	314,069	201,398
有形固定資産合計	343,195	209,919
無形固定資産		
ソフトウェア	555,946	473,277
無形固定資産合計	555,946	473,277
投資その他の資産		
投資有価証券	17,258	15,002
差入保証金	42,040	85,000
敷金	262,942	288,192
繰延税金資産	90,106	128,081
投資その他の資産合計	412,347	516,276
固定資産合計	1,311,488	1,199,473
資産合計	4,999,285	4,905,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,332	188,906
未払金	5,979	5,099
未払費用	756,669	603,545
未払法人税等	108,617	96,519
未払消費税等	83,790	79,471
預り金	58,554	61,792
その他	1,606	2,017
流動負債合計	1,209,549	1,037,352
負債合計	1,209,549	1,037,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,314	936,148
資本剰余金	887,914	901,748
利益剰余金	1,897,942	2,031,050
自己株式	△196	△196
株主資本合計	3,707,975	3,868,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,629	823
為替換算調整勘定	61,053	△1,526
その他の包括利益累計額合計	63,682	△702
新株予約権	18,077	-
純資産合計	3,789,735	3,868,047
負債純資産合計	4,999,285	4,905,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	10,599,572	11,219,347
売上原価	3,902,399	4,364,054
売上総利益	6,697,173	6,855,292
販売費及び一般管理費	6,229,818	6,324,420
営業利益	467,355	530,872
営業外収益		
受取利息	749	791
受取配当金	163	207
助成金収入	3,183	16,015
為替差益	12,363	-
雑収入	1,674	908
営業外収益合計	18,134	17,924
営業外費用		
為替差損	-	60,393
雑損失	50	7
営業外費用合計	50	60,400
経常利益	485,439	488,395
特別損失		
固定資産除却損	276	7,483
減損損失	-	56,245
特別損失合計	276	63,728
税金等調整前当期純利益	485,162	424,666
法人税、住民税及び事業税	299,143	214,652
法人税等調整額	△46,527	△416
法人税等合計	252,615	214,236
当期純利益	232,546	210,430
親会社株主に帰属する当期純利益	232,546	210,430

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	232,546	210,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,424	△1,806
為替換算調整勘定	42,828	△62,579
その他の包括利益合計	46,253	△64,385
包括利益	278,799	146,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,799	146,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	908,660	874,260	1,762,594	△196	3,545,319
当期変動額					
新株の発行	13,654	13,654			27,308
剰余金の配当			△97,199		△97,199
親会社株主に帰属する当期純利益			232,546		232,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,654	13,654	135,347	-	162,656
当期末残高	922,314	887,914	1,897,942	△196	3,707,975

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△794	18,224	17,429	23,377	3,586,126
当期変動額					
新株の発行					27,308
剰余金の配当					△97,199
親会社株主に帰属する当期純利益					232,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,424	42,828	46,253	△5,300	40,953
当期変動額合計	3,424	42,828	46,253	△5,300	203,609
当期末残高	2,629	61,053	63,682	18,077	3,789,735

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	922,314	887,914	1,897,942	△196	3,707,975
当期変動額					
新株の発行	13,833	13,833			27,667
剰余金の配当			△77,322		△77,322
親会社株主に帰属する当期純利益			210,430		210,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,833	13,833	133,107	-	160,775
当期末残高	936,148	901,748	2,031,050	△196	3,868,750

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,629	61,053	63,682	18,077	3,789,735
当期変動額					
新株の発行					27,667
剰余金の配当					△77,322
親会社株主に帰属する当期純利益					210,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,806	△62,579	△64,385	△18,077	△82,463
当期変動額合計	△1,806	△62,579	△64,385	△18,077	78,311
当期末残高	823	△1,526	△702	-	3,868,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	485,162	424,666
減価償却費及びその他の償却費	166,440	175,480
ソフトウェア償却費	204,479	270,387
固定資産除却損	276	7,483
減損損失	-	56,245
株式報酬費用	15,540	2,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,667	△329
受取利息及び受取配当金	△912	△999
為替差損益 (△は益)	△10,967	8,649
売上債権の増減額 (△は増加)	117,897	427,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,552	△4,768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,553	△4,315
未払費用の増減額 (△は減少)	△41,691	△149,577
その他	△22,037	△47,677
小計	919,519	1,165,279
利息及び配当金の受取額	912	999
法人税等の支払額	△495,905	△246,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,526	920,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256,247	△38,590
無形固定資産の取得による支出	△409,131	△250,532
差入保証金の差入による支出	△42,040	△42,960
敷金の差入による支出	△56,195	△39,775
敷金の回収による収入	-	233
投資有価証券の取得による支出	-	△444
出資金の回収による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,514	△372,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,468	7,007
配当金の支払額	△96,601	△76,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,132	△69,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,499	△61,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380,620	417,243
現金及び現金同等物の期首残高	2,201,178	1,820,557
現金及び現金同等物の期末残高	1,820,557	2,237,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Voltage Entertainment USA, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具、器具及び備品 4～7年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	731.67円	744.49円
1株当たり当期純利益金額	45.31円	40.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.76円	40.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	232,546	210,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	232,546	210,430
期中平均株式数(株)	5,132,622	5,175,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	62,849	39,918
(うち新株予約権)	(62,849)	(39,918)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年8月15日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元のため、また経営環境の変化に対して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 10万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.92%) |
| ③ 株式の取得価格の総額 | 1億円 (上限) |
| ④ 取得期間 | 平成28年8月17日～平成28年9月30日 |
| ⑤ 取得方法 | 証券会社による取引投資一任契約に基づく市場買付 |